

## 「東京五輪開催について」

2021年05月04日

東京五輪開催の是非が争論になっている。国民の8割近い人々が、コロナ禍の公衆衛生の視点から、延期、中止を望んでいる。もはや、延期はなく、中止であろう。五輪は国民的行事とされているので国民の支持がなければ、即刻、中止すべきものと思われるが、五輪関係者たちや政府は、何としても開催したいようである。この乖離を不可解に思う。

五輪憲章は、五大陸にまたがってスポーツを通して、あらゆる差別を否定し、連帯、フェアプレイの精神に基づき人権が尊重され、相互理解を深め、世界平和の実現に貢献すると、五輪の理想を謳っている。しかし現在、五輪がこの理想を実現していると考えている人はいないだろう。私には、金の亡者たちが、自分のパフォーマンスを表現しただけの純真なアスリートを利用した醜悪な祭典にしか見えない。2016年のリオデジャネイロ五輪の閉会式でスーパーマリオに扮した安倍晋三元首相が、福島原発事故を「アンダーコントロール」と大嘘を公言し、東京五輪を引き寄せた。その後、エンブレム盗作疑惑が起こった。日本の招致委員会が、前国際陸連会長の息子の関連するペーパーカンパニーに、2億2300万円をコンサルタント料として支払っていたことが明らかになった。これは、「水面下のロビー活動」で、いわば「委員買収」の原資になったのではないか。IOC倫理規定は五輪開催に関して、秘密の報酬、手数料、手当の提供を禁じ、違反した場合には開催取り消しもあると明記されているが、「ロビー活動」の真相解明に動こうとしていない。フランスの司法当局の解明を待つしかない。五輪を誘致したい各国は、IOC委員には最高の「おもてなし」をしていることは明らかである。森喜朗氏の女性差別発言もあった。

東京五輪は7、8月に開催される。これらの月は熱中症で亡くなる人が出る季節で、なぜ、この時に開催するのかと疑問に思う。IOCにとって、収益の73%を放送局から、18%をスポンサー企業から得ている。米国の五輪放送権を持つNBCテレビなどの放送局は7、8月に開催されるスポーツの試合が少なく、この時に五輪中継は都合がよいからだそうだ。「アスリート・ファースト」ではなく、「米国放送局ファースト」なのである。IOCは全て、金儲け優先主義で動いているようにしか見えない。五輪史に詳しい米パシフィック大学政治学教授のジュールズ・ボイコフ氏は、「東京五輪は中止せよ」という論文を書き、国民の莫大な税金が投入されているが、「その五輪から利益を得ているのは、スポンサー企業や政財界のエリートたち富裕層で、中小企業や労働者たちは利益を得ていません。それどころか、貧困層を傷つけていると思います」と分析している。

東京五輪は、大地震、大津波、原発事故で被災した方々に対する「復興五輪」と位置づけての開催を謳っていた。ところが、菅義偉首相は「新型コロナウイルスに打ち勝った証しとしての五輪」と言い始めた。しかし、コロナに打ち勝った状況は全く見えず、ワクチン接種が普及し、急速に下火になっても、五輪の開催ができる状態ではないだろう。五輪中止を宣言し、コロナ対策に全力を注ぐべきである。医療者たちを支え、国民の命と生活を守るのが政治の務めではないか。

日本は国策が決定されると、国策に従って、まっしぐらに進むという癖があるように思える。アジア太平洋戦争の末期、悲劇的な最後を辿った。ダム建設、原発行政も決まったことを押し通す。沖縄の辺野古新基地建設、リニア新幹線も、同じような対応をしている。アスリートたちの鍛え抜いた演技を披露したい思いは理解できる。しかし、命の尊厳を守り、人権を尊重するため、今回の五輪は中止を要請する発言があっているのではないか。権力に流され、言葉をなくしたアスリートにはスポーツマンシップは見えない。私は、現在の五輪に関しては大反対である。続けるとすれば、毎回、ギリシアを会場にして行えば、無駄な費用は省かれ、選手たちも安心して行けるのではないか。金権体質を打破し、スポーツ本来の意味と喜びを取り戻すことである。